平成21年経済センサス-基礎調査結果

（確報）

（経済センサス キャラクター）

平成23年７月29日
沖縄県企画部統計課

この報告書の内容は、沖縄県企画部統計課のホームページでもご覧になれます。
沖縄県統計資料WEBサイト（http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/）
統計データ＜周年統計＞の「経済センサス」

スマートフォン等で閲覧される方はこちら→

利用上の注意

1　この「結果の概要」は、総務省統計局が公表した「平成21年経済センサスー基礎調査確報集計 から、本県の民営事業所に関連する事項についてまとめたものである。

2　平成21年経済センサス-基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査と調査の対象は同様だが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではない。

〇会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入

〇商業・法人登記等の行政記録の活用

よって、本県では時系列比較を行っていない。過去の事業所・企業統計調査との比較の際にはこの点に留意されたい。

3　民営事業所とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

4　表中において、四捨五入の関係から合計と内訳が一致しない場合がある。

5　統計表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、実数の該当がないものは「ー」で表した。

目　次

１　沖縄県の事業所数及び従業者数等の概況・・・・・・・・・・・・・・・１

２　産業別の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

３　経営組織別の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

４　従業者規模別の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

５　異動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

６　市町村別の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

平成21年経済センサス-基礎調査 確報集計 の概要（民営）

事業所総数　6万8543事業所

従業者総数　51万7580人

1　沖縄県の事業所数及び従業者数等の概況

経済センサス－基礎調査 確報集計 による平成21年７月１日現在の沖縄県の総事業所数は、６万8543事業所、従業者数は、51万7580人となっている。＜表１－１＞

従業者を男女別にみると、男性が26万7043人（全体の51.6%）、女性が25万249人（48.3%）となっている。（男女別が不詳を除く）＜表１－１＞

また、１事業所あたりの従業者は、7.6人となっている。＜表１－１＞

本所・支所別でみると、「単独事業所」は５万3438事業所（事業所全体の78.0%）、「本所・本社・本店」は2631事業所（同3.8%）、「支所・支社・支店」は１万1573事業所（同16.9%）となっている。＜表１－２＞

表１－１　事業所数、従業者数、1事業所あたり従業者数

事業所数	従業者数					
	総数(※)	男	総数に占める割合(%)	女	総数に占める割合(%)	1事業所あたり従業者数
68,543	517,580	267,043	51.6%	250,249	48.3%	7.6

※総数には男女別が不詳の従業者を含む。

表１－２　本所・支所別事業所数

事業所数						
総数(※)	単独事業所	総数に占める割合(%)	本所・本社・本店	総数に占める割合(%)	支所・支社・支店	総数に占める割合(%)
68,543	53,438	78.0%	2,631	3.8%	11,573	16.9%

※総数は法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

2　産業別の概況

産業分類（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が１万8115事業所（26.4%）と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が１万2398事業所（18.1%）、「不動産業,物品賃貸業」が6435事業所（9.4%）となっている。＜表２－１、図２－１＞

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が11万7743人（22.7%）と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が７万4407人（14.4%）、「医療・福祉」が６万7879人（13.1%）となっている。＜表２－２、図２－２＞

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合は「卸売業,小売業」が５万6778人

（21.3%）、「建設業」が３万5049人（13.1%）、「宿泊業,飲食サービス業」が２万7665人（10.4%）などで高くなっており、女性の割合は「卸売業,小売業」が６万677人（24.2%）、「医療・福祉」が４万8636人（19.4%）、「宿泊業,飲食サービス業」が４万6742人（18.7%）などで高くなっている。＜表２－２＞

表２－１　産業分類（大分類）別事業所数

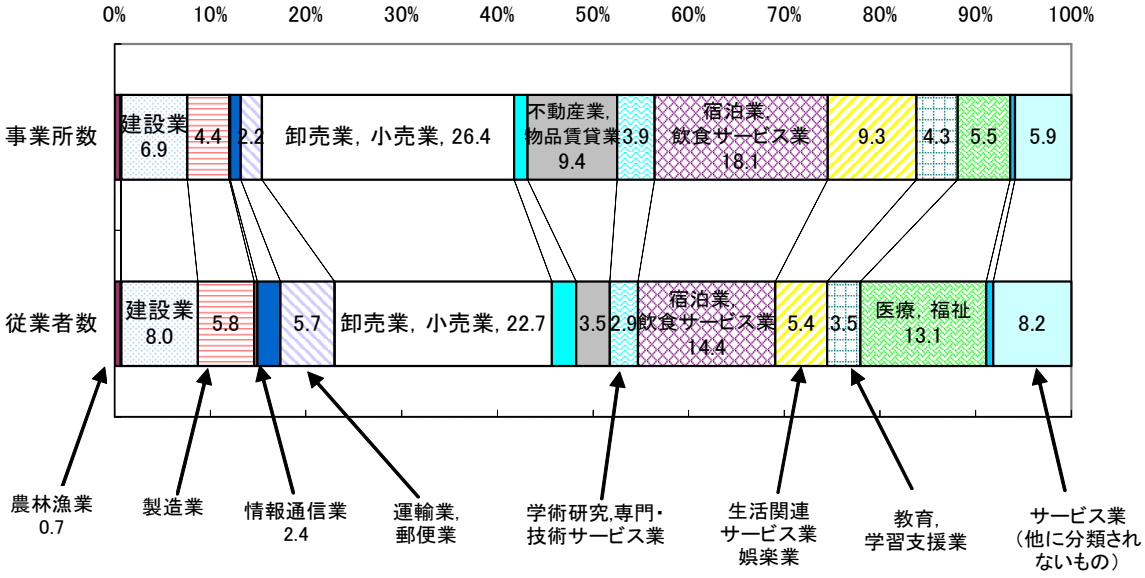
産業大分類	事業所数	全産業に占める割合（%）
全産業（S公務を除く）	68,543	100.0%
農林漁業	424	0.6%
農業，林業	390	0.6%
漁業	34	0.0%
非農林漁業（S公務を除く）	68,119	99.4%
鉱業，採石業，砂利採取業	38	0.1%
建設業	4,729	6.9%
製造業	3,023	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.1%
情報通信業	767	1.1%
運輸業，郵便業	1,496	2.2%
卸売業，小売業	18,115	26.4%
金融業，保険業	917	1.3%
不動産業，物品賃貸業	6,435	9.4%
学術研究，専門・技術サービス業	2,673	3.9%
宿泊業，飲食サービス業	12,398	18.1%
生活関連サービス業，娯楽業	6,350	9.3%
教育，学習支援業	2,969	4.3%
医療，福祉	3,750	5.5%
複合サービス事業	353	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	4,070	5.9%

表２－２　産業分類（大分類）別従業者数

産業大分類	従業者数					
	総数（※）	構成比（%）	男	構成比（%）	女	構成比（%）
全産業（S公務を除く）	517,580	100.0%	267,043	100.0%	250,249	100.0%
農林漁業	3,431	0.7%	2,440	0.9%	991	0.4%
農業，林業	3,127	0.6%	2,230	0.8%	897	0.4%
漁業	304	0.1%	210	0.1%	94	0.0%
非農林漁業（S公務を除く）	514,149	99.3%	264,603	99.1%	249,258	99.6%
鉱業，採石業，砂利採取業	285	0.1%	228	0.1%	57	0.0%
建設業	41,451	8.0%	35,049	13.1%	6,402	2.6%
製造業	30,243	5.8%	18,042	6.8%	12,201	4.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,930	0.4%	1,644	0.6%	286	0.1%
情報通信業	12,292	2.4%	8,486	3.2%	3,806	1.5%
運輸業，郵便業	29,284	5.7%	25,068	9.4%	4,216	1.7%
卸売業，小売業	117,743	22.7%	56,778	21.3%	60,677	24.2%
金融業，保険業	12,828	2.5%	5,678	2.1%	7,150	2.9%
不動産業，物品賃貸業	18,351	3.5%	11,849	4.4%	6,502	2.6%
学術研究，専門・技術サービス業	15,188	2.9%	10,487	3.9%	4,701	1.9%
宿泊業，飲食サービス業	74,407	14.4%	27,665	10.4%	46,742	18.7%
生活関連サービス業，娯楽業	27,933	5.4%	11,845	4.4%	16,088	6.4%
教育，学習支援業	18,042	3.5%	8,358	3.1%	9,684	3.9%
医療，福祉	67,879	13.1%	19,243	7.2%	48,636	19.4%
複合サービス事業	4,008	0.8%	2,234	0.8%	1,774	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	42,285	8.2%	21,949	8.2%	20,336	8.1%

※総数には男女別が不詳の従業者を含む。

図２－１　２－２　　産業分類（大分類）別事業所数及び従業者数



３　経営組織別の概況

経営組織別に事業所数をみると、６万8543事業所のうち、個人経営が４万1829事業所（61.0%）、法人経営は２万5813事業所（37.7%）となっている。＜表３＞

経営組織別に従業者数をみると、総数51万7580人のうち、個人経営が12万757人（23.3%）、法人経営は39万4369人（76.2%）となっている。＜表３＞

表３　経営組織別（３区分）民営事業所数、従業者数と構成比

	事業所数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
総数（※）	68,543	100.0%	517,580	100.0%
うち個人	41,829	61.0%	120,757	23.3%
うち法人	25,813	37.7%	394,369	76.2%
会社	22,399	32.7%	315,963	61.0%
会社以外の法人	3,414	5.0%	78,406	15.1%

※総数には法人でない団体を含む。

４　従業者規模別の概況

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」が４万4940事業所（事業所全体の65.6%）と最も多く、次いで「5人～9人」が１万2319事業所（同18.0%）、「10人～19人」が6422事業所（同9.4%）などとなっており、従業者10人未満の事業所が全体の83.5%を占めている。＜表４－１、図４－１＞

従業者規模別に従業者数をみると、「1人～4人」が８万7634人（事業所全体の16.9%）と最も多く、次いで「10人～19人」が８万5234人（同16.5%）、「5人～9人」が８万23人（同15.5%）などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の48.9%を占めている。＜表４－１、図４－１＞

従業者規模別に男女別構成比をみると、男性は「10人～19人」が４万7011人（17.6%）と最も多く、次いで「1人～4人」が４万2164人（15.8%）、「5人～9人」が４万1606人（15.6%）などで高くなっており、女性は「1人～4人」が４万5470人（18.2%）、「5人～9人」が３万8383人（15.3%）、「10人～19人」が３万8018人（15.2%）などで高くなっている。＜表４－１＞

従業者規模別に従業者数の男女比をみると、男性の割合は「50人～99人」（56.8%）、「10人～

19人」（55.2%）、「30人～49人」（54.3%）などで高くなっており、女性の割合は「300人以上」（58.5%）、「200人～299人」（57.6%）、「1人～4人」（51.9%）などで高くなっている。＜表４－２＞

表４－１　従業者規模別（10区分）事業所数、従業者数

従業者規模	事業所数	総数に占める割合（%）	従業者数（※）	総数に占める割合（%）	男	総数に占める割合（%）	女	総数に占める割合（%）
総数	68,543	100.0%	517,580	100.0%	267,043	100.0%	250,249	100.0%
1人～4人	44,940	65.6%	87,634	16.9%	42,164	15.8%	45,470	18.2%
5人～9人	12,319	18.0%	80,023	15.5%	41,606	15.6%	38,383	15.3%
10人～19人	6,422	9.4%	85,234	16.5%	47,011	17.6%	38,018	15.2%
20人～29人	1,982	2.9%	47,232	9.1%	24,931	9.3%	22,252	8.9%
30人～49人	1,398	2.0%	52,447	10.1%	28,456	10.7%	23,991	9.6%
50人～99人	887	1.3%	60,081	11.6%	34,109	12.8%	25,972	10.4%
100人～199人	299	0.4%	40,579	7.8%	21,863	8.2%	18,716	7.5%
200人～299人	81	0.1%	19,721	3.8%	8,361	3.1%	11,360	4.5%
300人以上	84	0.1%	44,629	8.6%	18,542	6.9%	26,087	10.4%
派遣従業者のみ	131	0.2%	－	－	－	－	－	－

※従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男女の合計は従業者数と一致しない場合がある。

図４－１　従業者規模別（10区分）事業所数、従業者数

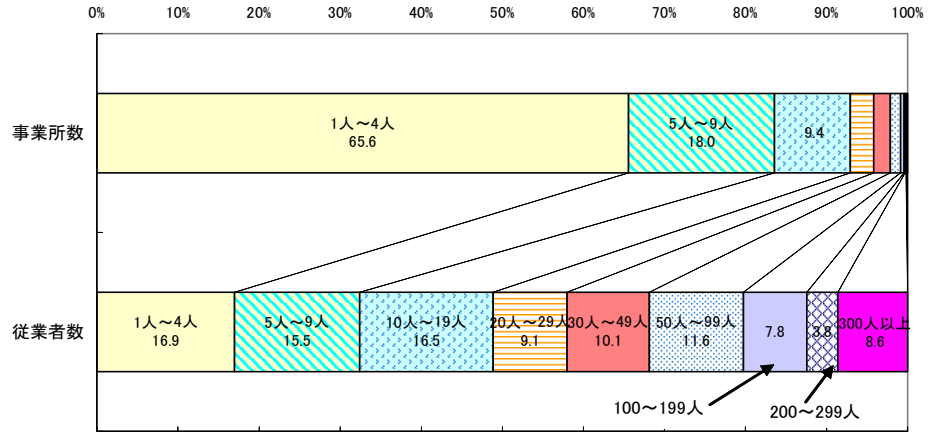


表４－２　従業者規模別（10区分）従業者数及び男女比

従業者規模	従業者数（※）	男	女	男女比（%）	
				男	女
総数	517,580	267,043	250,249	51.6%	48.3%
1人～4人	87,634	42,164	45,470	48.1%	51.9%
5人～9人	80,023	41,606	38,383	52.0%	48.0%
10人～19人	85,234	47,011	38,018	55.2%	44.6%
20人～29人	47,232	24,931	22,252	52.8%	47.1%
30人～49人	52,447	28,456	23,991	54.3%	45.7%
50人～99人	60,081	34,109	25,972	56.8%	43.2%
100人～199人	40,579	21,863	18,716	53.9%	46.1%
200人～299人	19,721	8,361	11,360	42.4%	57.6%
300人以上	44,629	18,542	26,087	41.5%	58.5%

※従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男女の合計は従業者数と一致しない場合がある。

5　異動状況

平成18年以降の事業所の異動状況をみると、新設事業所数は7305事業所、廃業事業所数は１万5295事業所となっており、事業所総数に対する新設事業所の割合は10.7％となっている。＜表５＞

表５　　存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数

	総数(※)	存続事業所 *1	総数に占める割合(%)	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)	廃業事業所 *3
事業所数	68,543	60,902	88.9%	7,305	10.7%	15,295
従業者数	517,580	467,264	90.3%	46,887	9.1%	73,914

※総数には存続・新設が不詳の事業所を含む。

*1　存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

*2　新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とする。

*3　廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

6　市町村別の概況

市町村別事業所数及び従業者数

市町村別に事業所数をみると、那覇市が１万9596事業所（28.6％）と最も多く、次いで沖縄市が6054事業所（8.8％）、浦添市が5238事業所（7.6％）となっている。＜表６、図６＞

市町村別に従業者数をみると、那覇市が15万4196人（29.8％）と最も多く、次いで浦添市が５万3249人（10.3％）、沖縄市が４万4506人（8.6％）となっている。＜表６、図６＞

市・郡別事業所数及び従業者数の構成比

市・郡別に事業所数の分布状況をみると、市部が５万4276事業所（79.2％）、郡部が１万4267事業所（20.8％）となっている。
また、郡部別では中頭郡が5915事業所（8.6％）と最も高く、次いで島尻郡が4221事業所（6.2％）、国頭郡が3335事業所（4.9％）の順である。＜表６＞

市・郡別に従業者数の分布状況をみると、市部が41万3658人（79.9％）、郡部が10万3922人（20.1％）となっている。
また、郡部別では中頭郡が５万918人（9.8％）と最も高く、次いで島尻郡が２万8522人（5.5％）、国頭郡が２万1285人（4.1％）の順である。＜表６＞

表６　　市町村別事業所数、従業者数と構成比

市町村名	事業所数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
総数	68,543	100.0%	517,580	100.0%
市部計	54,276	79.2%	413,658	79.9%
那覇市	19,596	28.6%	154,196	29.8%
宜野湾市	3,928	5.7%	29,130	5.6%
石垣市	3,098	4.5%	19,167	3.7%
浦添市	5,238	7.6%	53,249	10.3%
名護市	2,910	4.2%	22,717	4.4%
糸満市	2,492	3.6%	18,422	3.6%
沖縄市	6,054	8.8%	44,506	8.6%
豊見城市	1,948	2.8%	16,569	3.2%
うるま市	4,589	6.7%	30,322	5.9%
宮古島市	3,103	4.5%	17,508	3.4%
南城市	1,320	1.9%	7,872	1.5%
郡部計	14,267	20.8%	103,922	20.1%
国頭郡計	3,335	4.9%	21,285	4.1%
国頭村	286	0.4%	1,454	0.3%
大宜味村	168	0.2%	863	0.2%
東村	82	0.1%	471	0.1%
今帰仁村	421	0.6%	2,135	0.4%
本部町	729	1.1%	4,835	0.9%
恩納村	561	0.8%	5,492	1.1%
宜野座村	218	0.3%	1,686	0.3%
金武町	551	0.8%	3,157	0.6%
伊江村	319	0.5%	1,192	0.2%
中頭郡計	5,915	8.6%	50,918	9.8%
読谷村	1,282	1.9%	7,862	1.5%
嘉手納町	614	0.9%	4,205	0.8%
北谷町	1,400	2.0%	11,260	2.2%
北中城村	615	0.9%	3,972	0.8%
中城村	650	0.9%	5,479	1.1%
西原町	1,354	2.0%	18,140	3.5%
島尻郡計	4,221	6.2%	28,522	5.5%
与那原町	731	1.1%	5,210	1.0%
南風原町	1,463	2.1%	13,357	2.6%
渡嘉敷村	73	0.1%	371	0.1%
座間味村	147	0.2%	451	0.1%
粟国村	49	0.1%	213	0.0%
渡名喜村	17	0.0%	52	0.0%
南大東村	83	0.1%	496	0.1%
北大東村	29	0.0%	207	0.0%
伊平屋村	82	0.1%	299	0.1%
伊是名村	109	0.2%	471	0.1%
久米島町	643	0.9%	2,528	0.5%
八重瀬町	795	1.2%	4,867	0.9%
宮古郡計	69	0.1%	201	0.0%
多良間村	69	0.1%	201	0.0%
八重山郡計	727	1.1%	2,996	0.6%
竹富町	488	0.7%	2,290	0.4%
与那国町	239	0.3%	706	0.1%

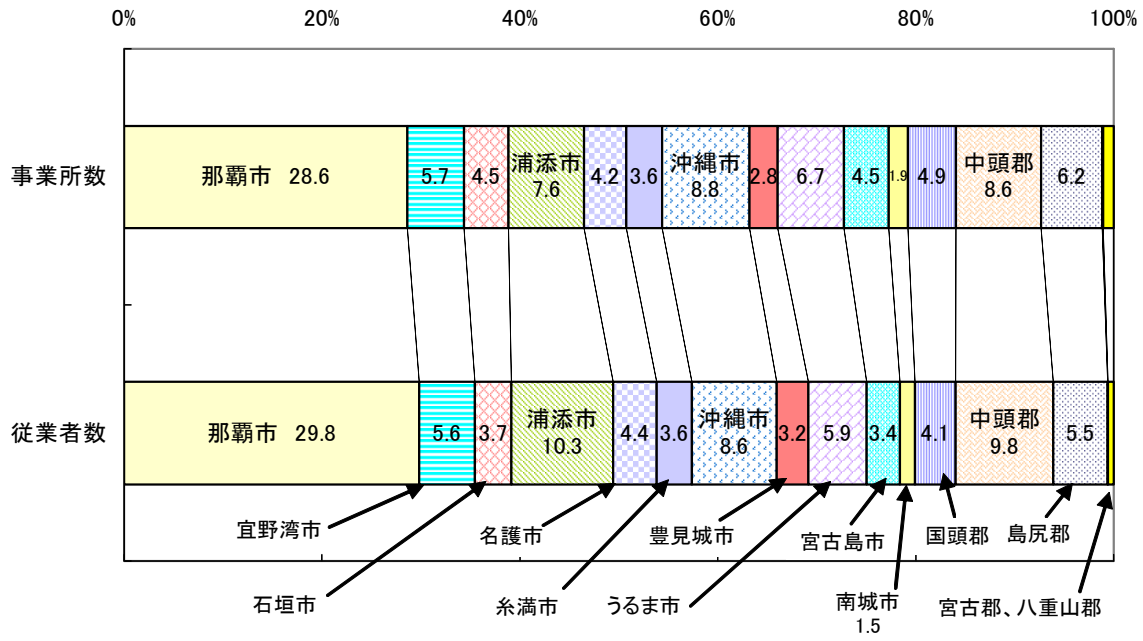



図６　　市郡別事業所数、従業者数の構成比